

### 3) 小児肝腫瘍 (mesenchymal hamartoma) の2例

近藤 公男・岩淵 眞 (新潟大学付属病院)  
大沢 義弘・山際 岩雄 (外科)  
広田 雅行

最近我々は乳児及び小児の肝間葉性過誤腫 (mesenchymal hamartoma) の2例を経験したので報告する。

第1例は4カ月の女児で、肝嚢胞の診断にて手術施行。肝右葉の単房性嚢胞と肝左葉の多房性嚢胞の所見にて、嚢胞切除術施行。組織所見より、間葉性過誤腫が肝両葉に嚢胞を形成したと考えられた。

第2例は2才の女児で、肝右葉の多房性嚢胞の診断にて手術施行。肝右葉を占拠する多房性嚢胞の所見にて、肝右葉切除術施行。組織学的に間葉性過誤腫と診断された。

小児肝腫瘍のうち間葉性過誤腫は、乳幼児、特に2才以下の年少児に好発する希なる良性腫瘍である。右葉に好発し、多くは腫瘍内に大小多数の嚢胞を有し、組織学的には間葉組織の増生を特徴とする。臨床的には急速に増大する無症状の腹部腫瘤を呈するが、全身状態は良好であり、外科的切除で完全治癒し、悪性化はないとされている。

### 4) 画像診断上特異な所見を呈した肝門部胆管癌の1例

村山 久夫・塚田 芳久 (信楽園病院内科)  
齊藤 敦  
清水 武昭 (同 外科)

症例は53才男性、多飲酒家、自覚症状なく供血の際肝機能異常を指摘され入院、ビリルビン0.7mg, GOT 85, GPT 147,  $\gamma$ -GTP 958, HB 抗原, HA 抗体共に陰性, CA 19-9 が340と高値であった。エコーおよびCTではカントリー線を境として右葉は脂肪肝の像を左葉は肝内胆管の拡張を示した。ERCPでは総胆管の拡張は認めないが肝門部に約10mmにわたる狭窄をしめし胆嚢は造影されなかった。門脈造影では左枝は造影されず右枝内に陰影欠損がみられた。手術では肉眼的には胆管癌は15×12mmであったが組織学的には粘膜下を肝内まで浸潤していた。門脈左枝は血栓で閉塞しておりこのため局限性脂肪肝を生じたと考えられた。

### 5) 肝疾患ことに肝細胞癌における PIVKAL-test と PIVKA-II の検討

加藤 俊幸・斎藤 征史 (県立がんセンター)  
佐藤 正之・丹羽 正之 (新潟病院 内科)  
吉田 英春・小越 和栄

肝疾患における PIVKA-II を Latec (PIVKAL-test) と ELISA (E1020) により測定した。両値および AEP 値に相関は見られなかった。PIVKAL-test はスクリーニングとして簡便で有用であったが、閉塞性黄疸、非代償期肝硬変、肝炎などでも陽性を示し、特異性は低かった。ELISA による PIVKA-II の陽性率は肝細胞癌12例中6例50.5%、転移性肝癌9例中3例33.3%であったが、肝硬変などの他の肝疾患ではすべて陰性であった。肝細胞癌など他の肝疾患ではすべて陰性であった。肝細胞癌では特異的に 1.0AU/ml 以上の高値を示し、とくに AFP 200ng/ml 以下の4例中2例50%でも陽性であった。AFP 測定に PIVKA-II を併用することにより、肝細胞癌の83.3%が診断可能となった。細小肝癌診断には限界があるものの、AFP 低値例や肝硬変における肝癌併発例の診断に有用である。

### 6) インターロイキン2 および養子免疫法が奏効した肝細胞癌の1例

鈴木 健司・荒川 謙二 (新潟大学)  
太田 宏信・渡辺 俊明 (第三内科)  
上村 朝輝・市田 文弘

症例; 76歳, 男。アルコール性肝硬変として某医にて経過を観察されていたが、昭和61年より AFP の上昇がみられ肝細胞癌の精査と加療を目的に昭和62年4月当科へ入院した。入院時肝を正中線上触知し、検査成績では血沈促進および軽度の肝機能異常を認めた。また血中 AFP は 681ng/ml Fucosylation Index は33%であった。エコー上 S<sub>3</sub> に径2cmの低エコー域を認め、lipiodol CTにて同部位に lipiodol の沈着を認めた。肝左葉 S<sub>3</sub> 領域の肝細胞癌と診断し IL-2 筋注を開始。更に自己リンパ球由来の LAK 細胞を末梢静脈より輸注する養子免疫療法を計5回行なった。治療開始16週後、AFP は 157ng/ml まで減少、エコー・CTにて腫瘍の部分壊死像がみられ、 $\gamma$  IL-2 および養子免疫療法が奏効したものと考えられた。

### 7) 当院における劇症肝炎の臨床的検討

銅治 康之・藤田 一隆 (新潟市民病院)  
佐藤 明・月岡 恵 (消化器科)  
何 汝朝・市井吉三郎

劇症肝炎は死亡率の高い疾患であるが、近年血漿交換療法、人工肝補助装置などの開発、導入に伴い全国集計の生存率は25%以上の改善が見られてきている。今回我々